

日本国憲法

第一章 戦争の放棄

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、

国権の発動たる戦争と、武力による

威嚇又は武力の行使は、国際紛争を

解決する手段としては、これを永久

に放棄する。

前項の目的を達成するため陸海空軍

その他の戦力は、これを保持しない。

国の交戦権は、これを認めない。



河合九条の会	
事務局	河合町中山台 1-13-2 高桑方
世話人	足立安皓 大野まゆみ
北田裕子 北田喜國	
木村由美子 小西良平	
高桑次郎 中村康子	
本千加子	

馴れ合い記者会見の実態

フリー記者を排除して、事前に通告された質問のみを受け付け、再質問は認めない。これが今まで脈々と続いてきた日本の政治報道の実態で、稚拙な「茶番劇」を今まで展開してきたのである。

昨年4月の緊急事態宣言後、首相会見に参加できるのは常勤監事社19社から各1人と非常勤社から抽選で選ばれる2社の2人、その他の報道関係4社から各2人の計29人だけに限定された。

フリー記者と言つても、自由に参加できるのではなく報道室に登録している江川紹子氏をはじめとする11人だけである。この11人は、全員2012年に民主党政権の時に登録されたもので、アベ・スガ政権で新たに認められたフリー記者は皆無であるのに加え、参加を拒否されているフリー記者もいる。

コロナ以降は、「政党の役職者、政党機関誌の記者」は参加できないという制約が加わった。内閣記者会を運営しているのは、常勤監事社19社で、その19社を含む、正会員は102社・353名で、オブザーバー会員は82社・174名。内閣記者会（永田クラブ）の規約は、1995年に制定され、最後の2001年まで7回改定されている。

規約によると「内閣などの政府機関の取材の便宜と会員相互の親睦を図ることを目的」とし、世界に対しても胸を張れるような記者会見にしぬれば、いつまでたっても、政権に都合のいい広報しか国民には伝わって来ない。

「会員資格は、日本新聞協会に加盟している新聞、通信社および放送機関の記者で、内閣などを担当するもの」となっている。

新たに、会員に入れる場合には、制約があり、主催する記者会見には、原則として、会員以外の出席を認めないと、その内部に排他的な差別構造を含んでいる。

記者クラブは、構成されているジャーナリストたちによって「取材・報道のための自主的な組織」で「国民の『知る権利』と密接にかかわる」と謳われている。

記者会見は、建前は「記者会が運営する」となつていて、現実には官邸報道室に丸投げされているのが実情である。参加資格を決定するのも、実際には、すべて官邸報道室である。

このようないいきなり偏向している記者クラブを解体・廃止しなければ、公正な首相会見などは実現できない。



東京オリンピック開催の愚

最近の新型コロナが今の様に蔓延していなければ一部の人達を除いて歓迎一色ではないだろうか？ 東京オリンピックはコロナの感染が有る無しに関わらず私は開催すべきではないと考える。

そもそもオリンピックの目的は近代オリンピックの祖と言われるクーベルタン男爵が「平和で普遍的で根本的な倫理規範溢れる理想の青少年の育成にある」と述べている。果たして今回の東京オリンピックはこの理想の青少年育成に資するに値する大会であろうか？

2013年のIOC総会で安倍元首相は「福島原発から流出する汚染水は完全にアンダーコントロールだ」と世界中に真つ赤な嘘をついた。

更に東京五輪招致委員会は計2億円をシンガポールのコンサルタント会社に送金したのをはじめ、総計11億円ものお金を海外にばらまいていたのである。この事によりフランスの検察当局から贈収賄容疑に問われた日本オリンピック委員会の竹田恒和会長が辞任に追い込まれたのである。竹田会長は2019年3月にスイスのローザンヌで開催された東京オリンピックについて

最終的議論をする国際オリンピック委員会にも、逮捕される事を恐れて欠席したくらである。開催国のオリンピック委員会会長がオリンピック開催直前に辞任するなどという事は前代未聞の事なのだ。

また、東京オリンピック・パラリンピックの新エンブレムが大会組織委員会から指名されたデザイナー佐野研二氏が、ベルギーのリエージュ劇場のロゴマークを盗用したものであった。佐野氏ははじめロゴマークはオリジナルなものだと言い張ったが、佐野氏がデザインしたロゴマークに複数の盗用疑いがあることが判明するに至り、本人も盗用を認めざるを得ない状況に追いこまれたのである。

さらに問題なのが東京開催にかかる費用である。東京都がオリンピック開催に名乗りを挙げた当時は「安全・安心で簡素なオリンピック」を謳い文句に提案予算額が7000億円と提示していた。それが2021年にずれ込むことも相俟つて総額1兆6640億円にまで膨らんだのだ。このうちの1000億円は大会関係者、アスリート、観客に必要なコロナ対策費用である。

今や自粛の影響で非正規労働者やフリーターの人々はその日の食べ物にも事欠き、入院も出来ずに自宅に放置された感染者が次々と亡くなるという大変な状況に追いこまれている。医療現場ではコロナ患者を受け入れれば受け入れるほど赤字となり、看

護師はボーナスもカットされ、風評被害にさらされながら病院勤務を強いられている。にも関わらず莫大なお金が不要不急のオリンピックに費やされようとしているのだ。しかもその金は我々の税金なのである。

では何故これだけの嘘と金まみれとデザインの盗用までしてオリンピックを招致しようとするのか？

この端的な例が2016年10月16日のNHKの番組「おはよう日本」で解説者が五輪開催のメリットは「国威発揚」であると述べた事である。この事は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励する」というオリンピック憲章の理念とは真逆の主張なのである。恐らくNHKは国の指導により、このような放送をしたのである。まさしく国の目的は「国威発揚」であり、かつてナチス・ドイツが開催したあのベルリンオリンピックの再来を夢見てるのである。ナチスはベルリン大会後、国民の絶大なる支持を得てドイツを急速に独裁国家へと導いたのである。

私達はこの様なオリンピク精神に全くそぐわない大会を断じて阻止しなければならないと思う。この事は新型コロナが蔓延しているからやめると言うような問題ではなく、日本を独裁国家にしようとする企みに対する阻止運動なのである。

アウシュビッツ強制収容所

初めてアウシュビッツを知ったのはいつ頃だったか。収容所の高圧線が取り付けられた塀の外側から放送されたテレビ番組に大きなショックを受けたのをよく覚えている。その時は恐ろしくて足を踏み入れるなど考えられなかつた。行きたくなかった。

しかし、2008年憧れの美しい国ポーランドの旅行が決まり、アウシュビッツは大切な訪問地となつた。もうこの史実に真摯に向き合うべきだと私は覺悟した。

収容所はドイツが建設したものだが、ポーランドの古都クラクフの南約50キロに位置する。1940年から広大な土地に施設は次々と建設され「ナチス・ドイツ絶滅収容所」とも呼ばれている。1947年ポーランド国会は「アウシュビッツ・ビルケナウ博物館」を設立し、ポーランドの博物館が管理、公開している。

訪れたのは緑が美しい5月、日本人ガイドについて私達の一行は、ポプラ並木と赤レンガの建物の間を押し黙つて下向き加減に歩いた。足音だけが異様に響いていた。建物に入つて先ず目にしたのはおびただしい被収容者の持ち物。衣服、靴、旅行鞄、メガネ、髪の毛、義足等がガラスケースの中に山積みにされていた。どんな人が身に着けていたのか想像する心の余裕はなかつた。

大量虐殺されたガス室、蚕棚のような木製のベッド、絞首刑台などを見て回り収容者が運ばれた列車の引き込み線の所で見学は終

わつた。ガイドの説明は丁寧にその悲惨さを伝えながらも淡々としていた。集合写真の撮影やお礼の拍手は拒否され「皆さん、一人一人が歴史に学び考えてもらえたら十分です」と言つて立ち去られた。自己紹介は無かつたが、ガイドブックで中谷剛氏だと知つた。昨年9月19日の朝日新聞に「部外者が伝える虐殺」と題して彼の記事が載つていた。今もただ一人の日本人公式ガイドとして博物館で歴史を伝え、語り部として20年になるそだ。

収容所はもともと虐殺をする為に作られたわけではなく、労働力を必要としていたからだ。その内余りにも多いユダヤ人で収容しきれずホロコースト（絶滅収容所）となつたのだった。

ユダヤ人と言うだけの理由で老若男女が貨車で運ばれ、収容所に到着し降ろされると、先ず働く者と働けない者とに選別された。

働けない者は衣服を脱がされて、数百人が一度にシャワールームだと言つて毒ガス室に誘導され殺された。死体を焼く前に金歯や指輪を外された。働く者は私物を没収され、劣悪な環境の中で奴隸のように働かされた。中でも死体の処理をする人は、数か月毎に口封じの為に彼ら自身も処分された。厳しい規則づくりで一日12時間休みなしに働き、食事は全く粗末で少しだけ、トイレ一人10秒と言ふものもあつた。餓死・病死・絞首刑・銃殺などで110万ものが命を落としたと言う。

1944年ソ連軍が接近してくると、ドイツ軍はこの犯罪の証拠を消すため建物を爆破し始めた。文書はすべて焼却された。

1945年惨劇が繰り返された収容所はソ連軍とポーランド赤十字救援隊の手によって解放された。ドイツ軍は証拠をすべて消すことには出来なかつた。おびただしい死者とやつとの思いで生き残つた人々が残されていた。収容者には政治犯やジプシー、障害者、聖職者なども含まれていたが、殆どはユダヤ人だつた。

何故ユダヤ人が標的にされ、このような悲劇が起こつたのだろうか。

歴史はずつと遡るが、イエス・キリストの死後、ヨーロッパ社会は全体にキリスト教が広がつた。ユダヤ教の人々を嫌悪し「反ユダヤ主義」が根付いていた。ナチスはそれを利用し、ユダヤ人を「劣等民族」として共通の敵を作り、政治権力を獲得していく。

当初はユダヤ人を追放し、次に隔離し、労働力として使い、最終的には絶滅政策を取つた。

大きなイスラエルの旗を先頭に長い列を作つて収容所内を歩く一団を見た。

博物館は慰靈碑であり墓場でもある。全世界からの巡礼者が、殺された人々に敬意を表す場所でもある。

北田裕子



アウシュビッツ強制収容所の正門
鉄製のアーチ

“ARBEIT MACHT FREI”

「働けば自由になる」

年金暮らしの私は立腹し思う

「医療・介護 二割負担」

現役負担を助けるために。「なるほど」、共稼ぎしながら育児中の息子たちは大変だ。そのためだけなら私は我慢します。

政府は老人医療費が全体を圧迫していると言ふけれど本当の原因はかつて老人医療費の国庫負担を45%から35%に引き下げる事が本当の原因です。

すでに公助を切り捨てておきながら、自助を強制されようとしていることに立腹する。

他方、軍事費は膨張を続け、導入予定のイージス艦2隻5000億円超、毎日支払われている沖縄辺野古の警備費は、一日2200万円であるという。これらは息子たちには不要なものがである。それどころか大きな負担になるものが支払い続けられ、新たに支出されようとしているではないか。

現在の一割負担を維持するために必要な国費負担は880億円であるとのこと。導入予定のイージス艦2隻分5000億円で何年間もまかなえる。

警備費2200万円は、県民が賛成していない辺野古の米軍新基地建設に伴う警備用である。新基地に反対する県民の運動に対する監視・弾圧に巨額の税金が注ぎ込まれているのだ。税金は国民のために使われるもの「削るべきもの、守るべきもの、使われ方が間違っているのでは」と思う。

86歳の私は、年金・医療保険・介護保険に支えられ生きている。夫が存命中の医療費は3割負担であった。支払い可能なことに感謝して払い続けた。しかし、一人になり年金額が減り医療費介護費の支払い額が増え続けるであろう今、不安である。

コロナ禍、医療・介護現場は大変である。これは政府が経済面のみを重視し、保健所・病院などの統廃合をしてきた結果とも考えられる。介護の面でもいえる。従事者の給料の改善をすることなどにより充実した現場活動が出来ることではないか。

私は、ボケても安心して暮らせる世の中づくりを目指して歩みたい。



N太郎様へ

いつも「河合9条の会だより」を熟読していただいて、たびたびお便りをいただき、ありがとうございます。

私たち世話人は、力を得て励みになつております。
ただ残念なことにはお姿を拝することができないことです。ぜひお会いしたいです。

中村康子

あとがき　昨年の全米オープン女子シングルスで白人警官に殺害された黒人犠牲者の名前をマスクに書いてコートに立った大坂なおみ選手に「政治をスポーツに持ち込むな」と言う声が投げかけられたと彼女はツイッターに書いています。

日本でも「政治と宗教」を職場や遊びの場で話題になると左翼のレッテルを張らせてしまいます。人々はいつしか社会や政治に関心を失い、今では有権者の4割は無関心層です。その多くは「今だけカネだけ自分だけ」です。彼らの政治的無知に付け込んで「今だけカネだけ選挙だけ」の安倍自民党が8年近くも政権を握りました。

ひと昔前なら森友学園問題だけで総辞職でしたが、加計学園、桜を見る会、前夜の宴会とした放題です。本人はひそかに「逮捕されなければ問題はない」と嘯いていました。公文書廃棄、改竄、偽証と証拠隠滅を図った挙句、体調不良を理由に総理の座を当時の官房長官菅義偉に譲りました。

その菅総理も就任半年で放送事業会社に勤務する長男の総務省幹部接待が露見し、同省幹部が多数懲戒されました。「アベは奥さんスガ息子」です。二人の総理の疑惑だけに止まらず、IR賭博誘致に絡む収賄、大規模買収選挙で逮捕された大臣経験者とその妻、元農水大臣の収賄その他もろもろ。腐敗は自民党全体に及んでいます。もはや自公政府そのものを総替えする以外にこの国は救えません。

野党連合政権の誕生を切望します。

北田喜國